

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月27日
【事業年度】	第59期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉本 篤哉
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年11月	第56期 平成21年11月	第57期 平成22年11月	第58期 平成23年11月	第59期 平成24年11月
売上高(千円)	23,307,848	13,956,735	18,471,514	16,228,922	19,624,950
経常利益又は経常損失() (千円)	897,569	324,095	487,543	187,097	583,193
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	274,641	282,576	266,148	73,876	273,660
包括利益(千円)	-	-	-	17,070	426,295
純資産額(千円)	4,400,222	4,092,514	4,291,176	4,262,569	4,676,780
総資産額(千円)	19,748,044	17,144,419	16,793,668	15,850,199	17,385,441
1株当たり純資産額(円)	770.58	716.77	751.56	746.55	819.10
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	48.09	50.30	46.61	12.94	47.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.3	23.9	25.6	26.9	26.9
自己資本利益率(%)	6.2	6.7	6.3	1.7	6.1
株価収益率(倍)	13.68	-	12.44	43.89	12.18
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,943,302	336,407	1,535,184	1,029,135	1,703,629
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,935,946	683,042	162,018	599,608	1,567,723
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,157,378	208,467	1,353,611	559,673	874,857
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	632,951	470,228	498,084	363,323	1,391,970
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	411 (100)	414 (97)	399 (94)	378 (93)	383 (116)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第57期、第58期、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年11月	第56期 平成21年11月	第57期 平成22年11月	第58期 平成23年11月	第59期 平成24年11月
売上高(千円)	22,893,689	13,629,295	18,126,603	15,897,366	18,988,637
経常利益又は経常損失() (千円)	820,246	388,677	450,070	151,511	558,395
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	229,102	307,785	250,839	78,843	277,183
資本金(千円)	903,842	903,842	903,842	903,842	903,842
発行済株式総数(株)	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420
純資産額(千円)	4,106,607	3,850,458	4,158,935	4,135,296	4,544,146
総資産額(千円)	19,410,792	16,875,682	16,634,643	15,707,082	16,947,754
1株当たり純資産額(円)	719.16	674.37	728.40	724.26	795.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (8.00)	- (-)	8.00 (-)	3.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	40.12	54.79	43.93	13.81	48.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.2	22.8	25.0	26.3	26.8
自己資本利益率(%)	5.6	7.7	6.3	1.9	6.4
株価収益率(倍)	16.40	-	13.20	41.13	12.03
配当性向(%)	19.9	-	18.2	21.7	20.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	387 (97)	394 (93)	379 (86)	358 (86)	345 (87)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第57期、第58期、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第56期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年12月	一般金属製品及び自動車用板金部品の製造販売を目的として、名古屋市中区伊勢山に片山工業(株)を設立
昭和34年7月	名古屋市瑞穂区熱田東町に板金部品の生産を目的として南浜工場を設置
昭和39年9月	愛知県刈谷市に中型板金部品の生産を目的として富士松工場を設置
昭和41年5月	大阪市西区に関西地区での受注拡大を図る目的で大阪営業所を設置
昭和42年6月	配電盤、制御盤を完成品として生産開始
昭和44年3月	組織統合を目的として南浜工場を閉鎖し、富士松工場へ生産部門を移転の上、本社工場と改称
昭和60年11月	愛知県額田郡幸田町に自動車の大型板金部品の生産を目的として幸田工場を設置し溶接組立工場を新設
昭和61年4月	ロボットシステム事業に参入
昭和63年4月	自動車部品の厚物プレス加工会社である西山工業(株)を買収の上、子会社アスカ工業(株)を設立
平成元年3月	韓国の金型製造販売会社である第一技研(株)の設立に際し、合弁契約に基づき資本参加
平成4年3月	商号をアスカ(株)に変更
平成4年4月	損害保険代理店業務を目的として子会社アスカ(有)を設立
平成4年11月	本社工場隣接地に自動車部品専用の配送センターを新設
平成5年3月	関東地区におけるロボットシステムの拡販を図る目的で東京営業所を設置
平成6年9月	自動車用マフラーの生産を開始
平成8年10月	幸田工場内に溶接組立工場・事務所棟を増設
平成9年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年9月	本社工場隣接地にロボット工場を新設
平成11年1月	経営の効率化を図るため大阪営業所を閉鎖
平成12年3月	本店を愛知県刈谷市に移転
平成13年6月	自動車部品事業部門がISO9002の認証を取得(2000年版切替済)
平成13年8月	子会社(株)フェアフィールド東海(現アームス(株))(現連結子会社)を設立
平成14年8月	環境マネジメントシステムISO14001の全社認証を取得
平成14年9月	子会社アスカ工業(株)を清算終了
平成16年1月	米国に子会社ASKA Engineering Corporationを設立
平成17年2月	本社工場内にプレス工場を増設
平成17年11月	米国に関連会社A.K.of West Virginia Corporationを設立
平成19年5月	米国に子会社ASKA USA CORPORATIONを設立
平成19年8月	愛知県高浜市に高浜工場を設置
平成19年11月	米国子会社Aska Engineering Corporationを清算終了
平成19年11月	米国関連会社A.K.of West Virginia Corporationを売却
平成20年4月	愛知県豊田市に豊田工場を設置
平成22年12月	経営の効率化を図るため東京営業所を閉鎖
平成23年5月	中国に子会社阿司科機電(上海)有限公司を設立
平成24年3月	(株)岡山国際サーキット(現連結子会社)の全株式を取得し子会社化
平成24年7月	インドネシアに子会社PT.AUTO ASKA INDONESIA(現連結子会社)を設立
平成24年7月	子会社AMI(株)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、人材教育及び研修事業、モータースポーツ事業、損害保険代理業も行ってまいります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 ……当社が製造・販売しております。

子会社PT.AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造、販売を行う目的で新規に設立しております。

子会社AMI(株)は、金型の設計・製作・販売を行っております。

配電盤事業 ……当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業……当社が製造・販売しております。

子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

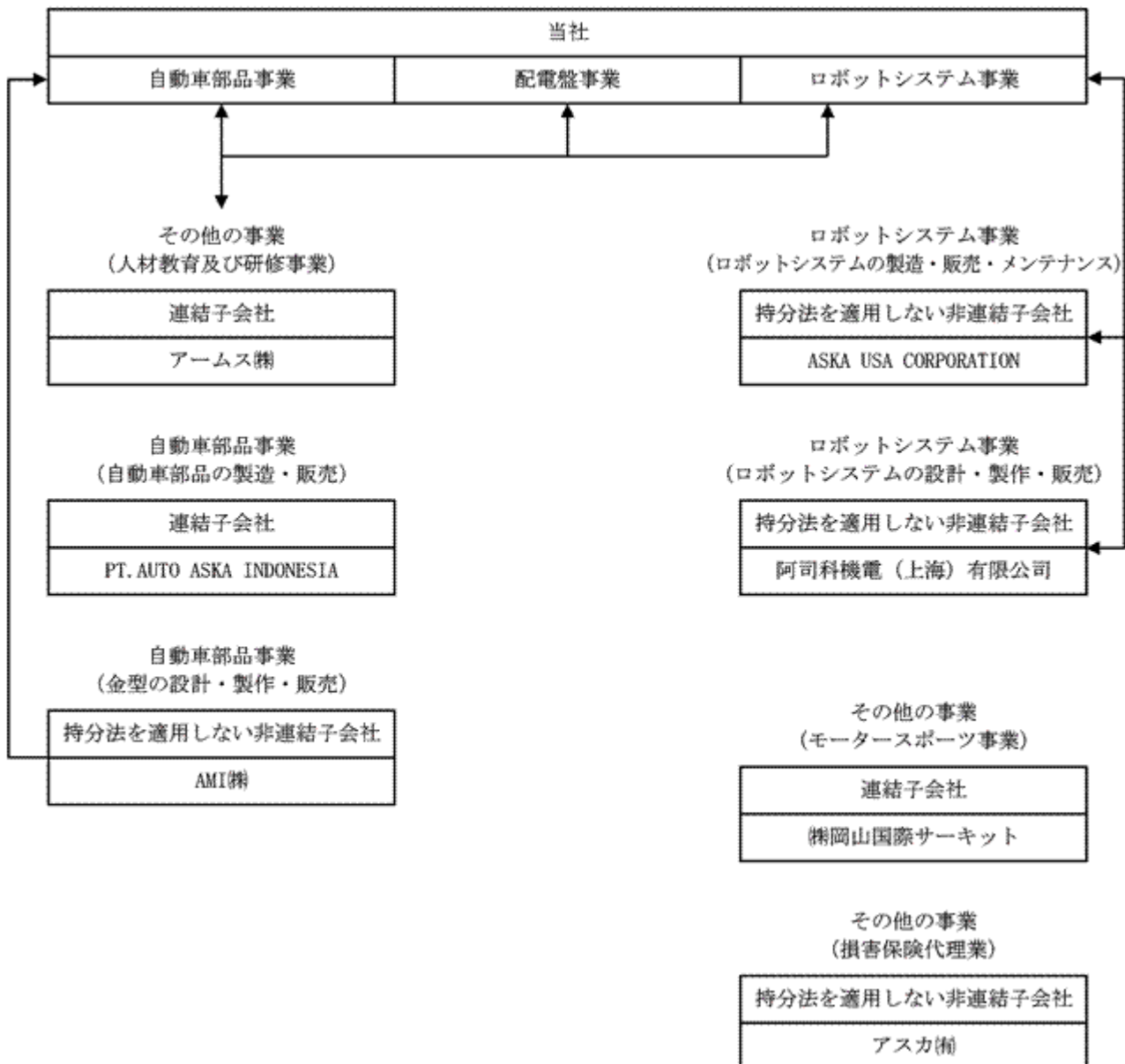
子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。

その他の事業 ……子会社アームス(株)は人材教育及び研修事業を行っております。

子会社(株)岡山国際サーキットはモータースポーツ事業を行っております。

子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) アームス㈱	愛知県刈谷市	40,000千円	その他	100.0%	当社への人材教育及び研修 役員の兼任
(連結子会社) ㈱岡山国際サーキット(注)2	岡山県美作市	100,000千円	その他	100.0%	資金の援助 役員の兼任
(連結子会社) PT.AUTO ASKA INDONESIA (注)2.3	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	800万米ドル	自動車部品事業	99.2% [0.8%]	役員の兼任

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	186	(63)
配電盤事業	83	(14)
ロボットシステム事業	64	(6)
その他	38	(29)
全社(共通)	12	(4)
合計	383	(116)

- (注)1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
345 (87)	45歳3ヶ月	16年11ヶ月	4,929,796

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	186 (63)
配電盤事業	83 (14)
ロボットシステム事業	64 (6)
全社(共通)	12 (4)
合計	345 (87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はアスカ労働組合と称し、パナソニックエコソリューションズ関連労働組合連合会に一括加盟し、平成24年11月30日現在の組合員数は310名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられた内需を中心として緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務問題が続くなかで海外経済の減速による影響、長期化する円高による減速懸念などから景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高196億2,495万円（前期比20.9%増）、営業利益4億6,273万円（前期比295.4%増）、経常利益5億8,319万円（前期比211.7%増）、当期純利益2億7,366万円（前期比270.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

東日本大震災の影響による著しい生産量の減少からの回復やエコカー購入支援政策により生産量が増加した結果、当事業の売上高は139億1,234万円（前期比17.7%増）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は25億2,822万円（前期比44.4%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを含む自動化システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は25億4,467万円（前期比9.8%増）となりました。

〔その他の事業〕

㈱岡山国際サーキットの連結子会社化に伴い、新たにモータースポーツ事業に進出しました。当事業の売上高は6億3,971万円（前期比89.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、17億362万円（前期比65.5%増）となりました。

これは、主に減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億6,772万円（前期比161.5%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、8億7,485万円（前連結会計年度は5億5,967万円の使用）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入によるものであります。

（現金及び現金同等物の期末残高）

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10億2,864万円増加し13億9,197万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	13,163,736	116.3
配電盤事業(千円)	2,224,270	138.4
ロボットシステム事業(千円)	2,110,404	105.0
合計	17,498,410	117.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. セグメントの「その他」は主に人材教育及び研修事業、モータースポーツ事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	13,429,601	110.8	3,023,828	86.2
配電盤事業	2,541,613	140.7	212,183	106.7
ロボットシステム事業	2,880,250	120.0	1,066,915	145.9
合計	18,851,464	115.5	4,302,926	97.0

(注) 1. 生産実績と同様の理由により「その他」の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	13,912,341	117.7
配電盤事業(千円)	2,528,220	144.4
ロボットシステム事業(千円)	2,544,670	109.8
その他(千円)	639,718	189.0
合計	19,624,950	120.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	6,008,912	37.0	7,641,084	40.2
三菱自動車工業(株)	3,458,535	21.3	3,381,515	17.8
合計	9,467,448	58.3	11,022,599	58.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが関わる自動車産業は、各メーカーの日本国内から海外への生産移転による産業空洞化が進んでおります。

当社グループといたしましては、将来にむけて知恵・工夫で体質強化を図り、高い製造効率の工場づくりを進めるとともに、インドネシアに新たに設立した子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAの生産体制構築に全力を尽くしてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(市場環境の変化)

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「新技術、新商品、新事業分野の開発」という長期ビジョンに基づき、IT関連商品の開発、現行事業からの派生技術の開発を中心に行っております。

当社グループの製品は、各事業部門により用途及び製造方法が異なるため、事業分野ごとに研究開発担当部署を設置し、また、従来の事業分野にとらわれない新商品の開発を開発本部が担当しております。

なお、当連結会計年度における研究開発担当の人員は9名であり、研究開発費の総額は5,739万円でありました。当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

[自動車部品事業]

ハイラン材の加工に関する開発を行いました。自動車部品事業に係る研究開発費は1,588万円であります。

[配電盤事業]

太陽光発電システム関連試験装置の開発を行いました。配電盤事業に係る研究開発費は、529万円でありました。

[ロボットシステム事業]

歩行補助ロボットの制御装置の開発を行いました。ロボットシステム事業に係る研究開発費は1,058万円でありました。

[開発本部]

医療関係において歩行補助ロボットの開発を行いました。開発本部に係る研究開発費は2,562万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債及び収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、63億4,510万円で前年比16.2%の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、110億4,033万円で同6.3%の増加となりました。主な要因は、設備投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、78億9,257万円で同8.8%の増加となりました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、48億1,608万円で同11.2%の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、46億7,678万円で同9.7%の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 事業戦略の現状

当社グループは、事業戦略として中長期のあるべき姿を描いた「2015年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子としましては、次のとおりです。

永続できる製造体質づくり

利益重視の受注戦略

思いやりのある会社づくり

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、自動車部品事業 6億1,285万円、配電盤事業1,362万円、ロボットシステム事業 366万円、その他167万円、全社資産 1億2,448万円、総額は 7億5,630万円であり、その主なものは生産設備の合理化投資等であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・本社工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品事業 配電盤事業 全社(共通)	生産設備 統括業務施設	1,114,294	794,198	636,055 (26,498.58)	262,855	2,807,403	187 (41)
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車部品事業	生産設備	432,977	416,275	547,436 (15,064.00)	61,863	1,458,552	69 (35)
高浜工場 (愛知県高浜市)	自動車部品事業	生産設備	109,102	243,753	1,668,702 (41,135.00)	18,731	2,040,289	18 (3)
豊田工場 (愛知県豊田市)	ロボットシステム 事業	生産設備	678,186	20,347	323,656 (8,800.68)	4,559	1,026,749	64 (6)
配送センター (愛知県刈谷市)	自動車部品事業	倉庫	59,564	6,834	- (-)	3,443	69,842	7 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社工場及び配送センターは土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。

なお、賃借している土地の面積は7,466㎡であります。

3. 高浜工場は土地及び建物の一部を連結会社以外へ賃貸しております。

4. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

(2) 国内子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
アームス(株)	本社 (愛知県刈谷市)	その他	研修施設	45,366	65	47,600 (99.90㎡)	362	93,394	15 (3)
(株)岡山国際 サーキット	サーキット場 (岡山県美作市)	その他	サーキット 場	463,698	10,355	30,524 (448,217.23㎡)	182,069	686,648	23 (26)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、コース勘定であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. (株)岡山国際サーキットは土地の一部を賃借しております。

なお、賃借している土地の面積は440,593㎡であります。

3. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年7月29日 (注)	600,000	5,715,420	303,000	903,842	333,160	901,555

(注) 有償一般募集(入札による募集)600,000株
 発行価格 1,010円
 資本組入額 505円

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	2	75	1	-	218	314	-
所有株式数 (単元)	-	14,683	-	21,913	12	-	20,539	57,147	720
所有株式数の 割合(%)	-	25.70	-	38.34	0.02	-	35.94	100	-

(注) 1. 自己株式5,736株は、「個人その他」に57単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載してありま
 す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)片山	名古屋市中区丸の内3-5-35	1,049	18.36
片山 敬勝	名古屋市天白区	614	10.75
ニチアス(株)	東京都港区芝大門1-1-26	598	10.47
アスカ取引先持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	530	9.27
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	281	4.92
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	225	3.94
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	170	2.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	2.62
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3-14-12	144	2.51
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	114	1.99
計	-	3,992	69.84

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,709,000	57,040	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,040	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ㈱	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	5,700	-	5,700	0.10
計	-	5,700	-	5,700	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,736	-	5,736	-

3【配当政策】

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年2月26日 定時株主総会決議	57,096	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	777	690	640	610	602
最低(円)	602	518	560	510	551

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	590	600	601	590	576	584
最低(円)	555	572	580	561	551	569

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		片山 敬勝	昭和19年 1月28日生	昭和42年 4月 当社入社 昭和47年 4月 当社社長室長 昭和48年 1月 当社取締役電設機器部長 昭和59年 1月 当社専務取締役 平成 2年 1月 当社代表取締役社長 平成 4年 4月 アスカ㈱取締役社長(現任) 平成23年 1月 アームス㈱代表取締役 平成23年 2月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	614
取締役社長 (代表取締役)		杉本 篤哉	昭和22年 8月 4日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 2年 2月 当社 F A 事業部営業グループ部長 平成12年 2月 当社取締役ロボットシステム事業部 営業部長 平成14年 2月 当社取締役ロボットシステム事業部 部長 平成16年 2月 当社常務取締役ロボットシステム事 業部長 平成16年12月 当社常務取締役自動車部品事業部長 兼ロボットシステム事業部長 平成18年 2月 当社専務取締役自動車部品事業担当 兼ロボットシステム事業担当 平成20年 1月 当社専務取締役自動車部品事業部長 平成23年 2月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年 5月 阿司科機電(上海)有限公司董事長 (現任)	(注) 4	30
専務取締役	自動車部品事 業部長	片山 義規	昭和42年12月 9日生	平成 3年 4月 当社入社 平成10年 3月 当社制御システム事業部営業部長 平成11年 3月 ㈱片山代表取締役(現任) 平成11年 8月 当社社長室長 平成12年 2月 当社取締役 平成12年 9月 当社取締役事業企画部長 平成16年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部 長 平成18年 2月 当社常務取締役 平成19年 5月 ASKA USA CORPORATION President (現任) 平成20年 1月 当社常務取締役ロボットシステム事 業部長 平成21年 2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 兼ロボットシステム事業担当 平成22年 2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 平成23年 2月 当社専務取締役自動車部品事業部長 (現任) 平成24年 3月 ㈱岡山国際サーキット代表取締役社 長(現任)	(注) 4	39
専務取締役	総務・経理・ 経営管理担当	竹之内 敏昭	昭和38年 7月11日生	昭和61年 4月 当社入社 平成 6年 3月 当社経理部長 平成14年 2月 当社取締役経理部長 平成15年 2月 当社取締役総務部長 平成18年 2月 当社常務取締役総務・経理・経営管 理担当 平成23年 2月 当社専務取締役総務・経理・経営管 理担当(現任) 平成24年 7月 AMI㈱代表取締役社長(現任)	(注) 4	23
取締役	自動車部品事 業部営業部長	奥山 和久	昭和32年12月25日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年 8月 当社自動車部品事業部幸田工場長 平成20年 2月 当社取締役自動車部品事業部幸田工 場長 平成24年 3月 当社取締役自動車部品事業部営業部 長(現任) 平成24年 7月 PT.AUTO ASKA INDONESIA代表取締役 (現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	自動車部品事業部本社製造部長	清水 達司	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 当社自動車部品事業部技術部長 平成17年12月 当社自動車部品事業部本社製造部長 平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部本社製造部長(現任)	(注)4	3
取締役	ロボットシステム事業部長	太田 雅文	昭和34年11月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年5月 当社ロボットシステム事業部営業部長 平成21年2月 当社ロボットシステム事業部長 平成22年2月 当社取締役ロボットシステム事業部長(現任)	(注)4	2
取締役	パネル・盤事業部長	神谷 政志	昭和36年7月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年5月 当社ロボットシステム事業部製造部長 平成23年2月 当社取締役パネル・盤事業部長(現任)	(注)4	2
取締役	自動車部品事業部幸田工場長	片山 義浩	昭和54年8月29日生	平成15年4月 当社入社 平成20年4月 当社自動車部品事業部営業部長 平成23年2月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 平成24年3月 当社取締役自動車部品事業部幸田工場長(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		内田 陽造	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年1月 当社産機営業部長 昭和61年5月 当社総務部長 昭和63年1月 当社取締役総務部長 平成9年2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成9年10月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 平成13年8月 (株)フェアフィールド東海(現アームス(株))代表取締役社長 平成14年2月 当社常務取締役総務部長 平成15年2月 当社監査役(現任)	(注)5	34
監査役		片山 主水	昭和14年11月17日生	昭和43年4月 弁護士開業 昭和48年1月 当社監査役 平成5年7月 当社取締役 平成12年2月 当社監査役(現任)	(注)5	23
監査役		丹治 正幸	昭和19年1月18日生	昭和41年4月 三菱重工業(株)入社 平成12年6月 三菱自動車工業(株)執行役員名古屋製作所長 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		稲垣 好織	昭和35年5月29日生	平成元年11月 ニチアス(株)入社 平成23年4月 ニチアス(株)自動車部品事業部本日本営業部長(現任) 平成25年2月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						783

- (注) 1. 取締役 片山義浩は、取締役会長 片山敬勝の長男であります。
 2. 監査役 片山主水は、専務取締役 片山義規の義父であります。
 3. 監査役 丹治正幸及び稲垣好織は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成25年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成23年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成22年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成25年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

企業統治の体制

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在社内取締役9名で構成されており、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

内部統制システムについては、取締役会が経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監視する役割を担っております。また、各監査役が客観的な立場から取締役の業務執行を監査するとともに必要に応じて、会計監査人及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

リスク管理体制については、それぞれの対応部署にて、マニュアルの作成、周知徹底を行い、リスクの現実化を未然に防止するように努めております。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、社長の直属に監査室(1名)を設置しております。監査室は、監査役と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、監査室、監査役及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

監査役監査については、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、有価証券報告書提出日現在社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席し取締役の職務遂行の監視をしております。

なお、常勤監査役内田陽造は、元経理担当取締役であり、財務及び会計に関する業務に携わっておりました。また、監査役片山主水は、弁護士としての専門的見地及び豊富な経験を有しており当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能であると判断しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、これまでの実績、人格等をもとに総合的に判断して選任しております。

社外監査役丹治正幸は、元三菱自動車工業㈱執行役員名古屋製作所長であり、当社が同社の議決権の0.0%を所有する資本関係があります。また、当社と同社の間に製品販売等の取引関係があります。同氏は自動車部品事業に関する知識と企業活動に関する豊富な経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただけると判断し選任しております。

社外監査役稲垣好織は、ニチアス㈱自動車部品事業本部中日本営業部長であり、同社と当社との関係については「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」をご参照下さい。同氏は、企業経営について知識と経験を有しており、客観的な視点から取締役の職務遂行を監視していただけると判断し選任しております。

なお、社外監査役と当社との間には人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。外部から客観的、中立的な経営監視の機能が社外役員によるチェックという観点からは社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等の内訳

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	158,912	138,912	20,000	9
監査役 (社外監査役を除く)	9,140	8,640	500	2
社外役員	600	600	-	2

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

ホ. 取締役に対する業績連動給与の算定方法

報酬限度額年額350,000千円の枠内のうち、総額200,000千円を限度として業績連動型報酬を採用しております。

支給基準につきましては、監査役会から算定方法について適正である旨を記載した書面の提出を受け、取締役会で決議しております。

支給対象役員は、当該事業年度末及び定時株主総会時に在籍する社内取締役とし、社外取締役及び監査役は対象外としております。

(支給基準)

1. 算定式は次のとおりであります。

$$\text{業績連動型報酬} = \text{個別の当期純利益} \times 0.17 \times (\text{各取締役のポイント} / \text{取締役のポイント合計})$$

2. 取締役の役職別ポイント及び人員は次のとおりとなります。

	ポイント	取締役の数(名)	ポイント計
会長	10	1	10
社長	10	1	10
専務取締役	5	2	10
常務取締役	4	0	0
取締役	1	5	5
計		9	35

3. 個別の当期純利益が100,000千円未満の場合は支給いたしません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 731,490千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	165,888	183,638	取引関係の維持・強化
ニチアス(株)	201,000	83,817	取引関係の維持・強化
応用地質(株)	78,300	61,308	取引関係の維持・強化
マルカキカイ(株)	60,000	40,800	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	147,000	37,338	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	49,950	36,313	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	6,800	31,790	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	83,000	30,129	取引関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	320,000	29,440	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	12,136	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	40,000	10,200	取引関係の維持・強化
(株)百五銀行	27,000	8,397	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	6,893	取引関係の維持・強化
大宝運輸(株)	21,600	5,486	取引関係の維持・強化
愛知機械工業(株)	23,000	5,083	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	29,000	5,017	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	4,000	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	1,000	886	取引関係の維持・強化
サンメッセ(株)	2,200	770	取引関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	1,000	358	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	165,888	268,738	取引関係の維持・強化
ニチアス(株)	201,000	79,194	取引関係の維持・強化
応用地質(株)	78,300	74,385	取引関係の維持・強化
マルカキカイ(株)	60,000	56,940	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	150,000	43,050	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	147,000	42,630	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	6,800	29,580	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	83,000	26,394	取引関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	320,000	24,640	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	49,950	20,129	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	13,949	取引関係の維持・強化
(株)百五銀行	27,000	9,666	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	8,758	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	9,200	7,350	取引関係の維持・強化
大宝運輸(株)	21,600	5,486	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	5,280	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	29,000	5,046	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	1,000	891	取引関係の維持・強化
サンメッセ(株)	2,200	686	取引関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	1,000	385	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、同監査法人により適切な監査が実施されています。

また、同監査法人は、監査の実施結果を監査役会に報告するとともに、必要に応じ監査役と情報交換を行うことにより相互の連携を高めています。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員 業務執行社員 水野裕之	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤隆行	

(注) 1. 上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他9名であります。

2. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の配当(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	18,000	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	18,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務調査の委託に対する報酬を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,323	1,391,970
受取手形及び売掛金	2,970,029	2,810,848
商品及び製品	96,250	108,251
仕掛品	1,077,796	981,512
原材料及び貯蔵品	299,139	261,725
繰延税金資産	103,288	70,409
その他	551,866	720,387
流動資産合計	5,461,695	6,345,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,720,326	2 7,969,897
減価償却累計額	4,128,384	4,978,584
建物及び構築物(純額)	2 2,591,942	2 2,991,313
機械装置及び運搬具	7,484,936	7,787,366
減価償却累計額	5,934,290	6,285,163
機械装置及び運搬具(純額)	1,550,646	1,502,203
土地	2 3,689,395	2 3,901,631
建設仮勘定	307,259	79,113
その他	3,840,438	4,350,493
減価償却累計額	3,612,610	3,816,232
その他(純額)	227,827	534,261
有形固定資産合計	8,367,070	9,008,522
無形固定資産		
投資その他の資産	19,778	18,671
投資有価証券	1 1,050,022	1 1,131,683
長期貸付金	63,475	90,533
繰延税金資産	376,261	168,527
その他	1 511,895	1 622,396
投資その他の資産合計	2,001,654	2,013,141
固定資産合計	10,388,504	11,040,335
資産合計	15,850,199	17,385,441

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,725	1,913,249
短期借入金	² 1,200,000	² 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,768,813	² 1,908,828
未払金	1,369,714	1,671,383
未払法人税等	10,518	48,197
賞与引当金	12,065	14,432
その他	742,154	686,483
流動負債合計	7,256,991	7,892,574
固定負債		
長期借入金	² 3,594,714	² 3,891,597
退職給付引当金	510,633	563,600
役員退職慰労引当金	225,290	245,790
繰延税金負債	-	61,954
その他	-	53,143
固定負債合計	4,330,638	4,816,086
負債合計	11,587,629	12,708,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,476,138	2,732,669
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	4,278,030	4,534,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,460	133,334
為替換算調整勘定	-	3,808
その他の包括利益累計額合計	15,460	137,143
少数株主持分	-	5,074
純資産合計	4,262,569	4,676,780
負債純資産合計	15,850,199	17,385,441

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	16,228,922	19,624,950
売上原価	15,079,859	17,881,145
売上総利益	1,149,063	1,743,804
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	383,380	444,805
役員報酬	103,711	154,153
給料及び手当	165,175	185,459
賞与引当金繰入額	1,423	1,616
退職給付費用	5,966	7,882
役員退職慰労引当金繰入額	10,250	20,500
その他	362,131	466,647
販売費及び一般管理費合計	1,032,039	1,281,065
営業利益	117,023	462,739
営業外収益		
受取利息	1,239	1,683
受取配当金	22,903	18,430
為替差益	-	24,075
受取地代家賃	17,349	65,200
助成金収入	98,855	38,470
その他	13,791	34,457
営業外収益合計	154,138	182,317
営業外費用		
支払利息	58,166	51,753
デリバティブ評価損	15,535	-
為替差損	8,490	-
固定資産除却損	-	7,762
その他	1,873	2,347
営業外費用合計	84,065	61,863
経常利益	187,097	583,193

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	258	-
投資有価証券売却益	12,009	-
特別利益合計	12,268	-
特別損失		
前期損益修正損	31,112	-
固定資産売却損	2 2	2 300
固定資産除却損	34,628	-
投資有価証券売却損	-	4,906
投資有価証券評価損	-	59,879
会員権売却損	4,120	-
会員権評価損	200	-
特別損失合計	70,064	65,086
税金等調整前当期純利益	129,301	518,106
法人税、住民税及び事業税	10,521	42,029
法人税等調整額	44,904	202,417
法人税等合計	55,425	244,446
少数株主損益調整前当期純利益	73,876	273,660
当期純利益	73,876	273,660

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,876	273,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,805	148,795
為替換算調整勘定	-	3,839
その他の包括利益合計	56,805	152,635
包括利益	17,070	426,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,070	426,264
少数株主に係る包括利益	-	30

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
当期首残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
当期首残高	2,447,939	2,476,138
当期変動額		
剰余金の配当	45,677	17,129
当期純利益	73,876	273,660
当期変動額合計	28,198	256,531
当期末残高	2,476,138	2,732,669
自己株式		
当期首残高	3,505	3,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505	3,505
株主資本合計		
当期首残高	4,249,832	4,278,030
当期変動額		
剰余金の配当	45,677	17,129
当期純利益	73,876	273,660
当期変動額合計	28,198	256,531
当期末残高	4,278,030	4,534,562

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,344	15,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,805	148,795
当期変動額合計	56,805	148,795
当期末残高	15,460	133,334
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,808
当期変動額合計	-	3,808
当期末残高	-	3,808
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,344	15,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,805	152,604
当期変動額合計	56,805	152,604
当期末残高	15,460	137,143
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,074
当期変動額合計	-	5,074
当期末残高	-	5,074
純資産合計		
当期首残高	4,291,176	4,262,569
当期変動額		
剰余金の配当	45,677	17,129
当期純利益	73,876	273,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,805	157,678
当期変動額合計	28,606	414,210
当期末残高	4,262,569	4,676,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,301	518,106
減価償却費	864,027	824,541
のれん償却額	-	74,665
貸倒引当金の増減額（は減少）	258	470
賞与引当金の増減額（は減少）	1,687	2,366
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,715	40,241
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,250	20,500
会員権評価損	200	-
デリバティブ評価損益（は益）	15,535	15,477
受取利息及び受取配当金	24,142	20,114
支払利息	58,166	51,753
固定資産除売却損益（は益）	31,007	8,063
投資有価証券売却損益（は益）	12,009	4,906
投資有価証券評価損益（は益）	-	59,879
売上債権の増減額（は増加）	553,090	260,913
たな卸資産の増減額（は増加）	108,740	129,813
仕入債務の増減額（は減少）	176,339	258,874
未払金の増減額（は減少）	254,316	237,632
未払消費税等の増減額（は減少）	67,665	35,730
その他	101,422	233,753
小計	1,080,126	1,740,425
利息及び配当金の受取額	25,176	20,575
利息の支払額	57,083	51,991
法人税等の支払額	23,951	13,685
法人税等の還付額	4,868	8,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,135	1,703,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	412,131	770,045
有形固定資産の売却による収入	59	1,446
無形固定資産の取得による支出	4,834	450
投資有価証券の取得による支出	63,772	37,245
投資有価証券の売却による収入	12,009	84,996
関係会社出資金の払込による支出	169,785	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 626,013
貸付けによる支出	4,200	220,109
貸付金の回収による収入	5,454	9,443
差入保証金の回収による収入	44,000	-
その他の支出	10,445	10,692
その他の収入	4,036	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,608	1,567,723

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	450,000
長期借入れによる収入	2,300,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	2,313,951	1,963,102
少数株主からの払込みによる収入	-	5,043
配当金の支払額	45,722	17,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,673	874,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,614	17,883
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,760	1,028,646
現金及び現金同等物の期首残高	498,084	363,323
現金及び現金同等物の期末残高	1 363,323	1 1,391,970

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

アームス(株)

(株)岡山国際サーキット

PT.AUTO ASKA INDONESIA

このうち、(株)岡山国際サーキットについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、PT.AUTO ASKA INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電(上海)有限公司

AMI(株)

アスカ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASKA USA CORPORATION、阿司科機電(上海)有限公司、AMI(株)、アスカ(有))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)岡山国際サーキット及びPT.AUTO ASKA INDONESIAの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、(株)岡山国際サーキットは決算日を3月31日から8月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は5ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップが付されている外貨建金銭債務及びこれに係る将来支払う金利については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）通貨スワップ

（ヘッジ対象）外貨建借入金及び将来支払う金利

ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券	310,545千円	318,545千円
その他（投資その他の資産）	169,785	169,785

2．担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	1,566,021千円 (1,137,799千円)	1,470,276千円 (1,078,663千円)
土地	773,380 (225,944)	773,380 (225,944)
計	2,339,402 (1,363,743)	2,243,657 (1,304,607)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	500,000千円 (500,000千円)	700,000千円 (700,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	767,092 (767,092)	783,192 (759,312)
長期借入金	992,908 (592,908)	976,808 (600,688)
計	2,260,000 (1,860,000)	2,460,000 (2,060,000)

上記のうち、()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

（連結損益計算書関係）

1．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
	50,091千円	57,391千円

2．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	2千円	機械装置及び運搬具 300千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	116,557千円
組替調整額	64,786
税効果調整前	181,343
税効果額	32,547
その他有価証券評価差額金	148,795

為替換算調整勘定:

当期発生額	3,839
その他の包括利益合計	152,635

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式 普通株式	5,736株	-株	-株	5,736株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通配当	45,677千円	8円	平成22年11月30日	平成23年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月21日 定時株主総会	普通配当	17,129千円	利益剰余金	3円	平成23年11月30日	平成24年2月22日

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式 普通株式	5,736株	-株	-株	5,736株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月21日 定時株主総会	普通配当	17,129千円	3円	平成23年11月30日	平成24年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通配当	57,096千円	利益剰余金	10円	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	363,323千円	1,391,970千円
現金及び現金同等物	363,323	1,391,970

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに(株)岡山国際サーキットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内
 訳は次のとおりであります。

流動資産	183,616 千円
固定資産	726,322
のれん	74,665
流動負債	232,144
固定負債	752,456

また、(株)岡山国際サーキットの取得価額と(株)岡山国際サーキット取得のための支出(純額)との関係
 は次のとおりであります。

(株)岡山国際サーキットの取得価額	676,000 千円
(株)岡山国際サーキットの現金及び現金 同等物	49,986
差引：(株)岡山国際サーキット取得のた めの支出	626,013

なお、(株)岡山国際サーキットの株式とともに同社に対する貸付金を取得しており、上記の取得価額には
 その対価を含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	674	1,654
1年超	-	4,407
合計	674	6,062

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定してクレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	363,323	363,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,970,029	2,970,029	-
(3) 投資有価証券	731,167	731,167	-
資産計	4,064,520	4,064,520	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,153,725	2,153,725	-
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3) 未払金	1,369,714	1,369,714	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,363,527	5,368,057	4,530
負債計	10,086,967	10,091,498	4,530

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,391,970	1,391,970	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,810,848	2,810,848	-
(3) 投資有価証券	800,328	800,328	-
資産計	5,003,146	5,003,146	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,913,249	1,913,249	-
(2) 短期借入金	1,650,000	1,650,000	-
(3) 未払金	1,671,383	1,671,383	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,800,425	5,805,212	4,787
負債計	11,035,058	11,039,845	4,787

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(3)投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	318,855	331,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	363,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,970,029	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	3,333,352	-	-	100,000

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,391,970	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,810,848	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	4,202,818	-	-	100,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	442,471	350,896	91,575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,181	11,513	2,668
	小計	456,653	362,409	94,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,329	214,214	62,884
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	45,281	60,816	15,535
	その他	-	-	-
	(3) その他	77,903	89,902	11,999
	小計	274,514	364,933	90,419
	合計	731,167	727,342	3,824

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,310千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	602,253	390,270	211,982
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	60,758	45,281	15,477
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,389	11,513	4,876
	小計	679,401	447,064	232,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,926	144,205	23,278
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,926	144,205	23,278
	合計	800,328	591,270	209,057

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,810千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	12,009	12,009	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,009	12,009	-

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	84,996	-	4,906
合計	84,996	-	4,906

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について59,879千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」1. その他有価証券に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」1. その他有価証券に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	1,100,000	720,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	1,100,000	500,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また国内連結子会社の一部は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,473,295	1,465,765
(2) 年金資産(千円)	997,805	987,755
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	475,490	478,009
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	26,273	6,757
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	61,416	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	510,633	471,252
(7) 前払年金費用(千円)	-	92,347
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	510,633	563,600

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
退職給付費用(千円)	52,474	53,771
(1) 勤務費用(千円)	80,695	80,028
(2) 利息費用(千円)	29,633	29,465
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	7,518	7,483
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,663	13,178
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	66,999	61,416

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準及び期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
0.75%	0.75%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりません。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	179,351千円	85,930千円
税務売上認識額	32,969	11,451
未払社会保険料	8,794	12,359
賞与引当金	4,811	5,384
未払事業税	1,643	5,325
退職給付引当金	203,640	171,961
役員退職慰労引当金	89,846	85,879
投資有価証券評価損	109,654	73,245
会員権評価損	77,805	68,167
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	-	63,023
その他	33,042	33,217
繰延税金資産小計	741,558	615,947
評価性引当額	262,011	377,009
繰延税金資産合計	479,549	238,937
繰延税金負債		
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	-	61,954
繰延税金負債合計	-	61,954
繰延税金資産の純額	479,549	176,982

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	103,288千円	70,409千円
固定資産 - 繰延税金資産	376,261	168,527
固定負債 - 繰延税金負債	-	61,954

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	0.6
住民税均等割	5.0	1.3
のれん償却額	-	5.7
評価性引当額の増減額	1.4	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.0
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	47.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)岡山国際サーキット

事業の内容 モータースポーツ事業

(2) 企業結合を行った理由

産業の空洞化が進んでいることから、為替の影響を受けにくい事業に参入すること及び既存事業における自動車関連企業への受注活動や製品開発の展開を目的としております。

(3) 企業結合日 平成24年3月28日

(4) 企業結合の法的形式 現金対価による株式取得

(5) 取得した議決権比率 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	650,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26,000千円
取得原価		676,000千円

なお、被取得企業の株式とともに同社に対する貸付金を取得しており、上記金額にはその対価を含んでおりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 74,665千円

(2) 発生原因 取得原価が被取得企業の純資産における当社持分を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間 重要性がないため、発生時に全額償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	183,616千円
固定資産	726,322
資産合計	909,938
流動負債	232,144
固定負債	752,456
負債合計	984,600

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす営業が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、「自動車部品事業」、「配電盤事業」及び「ロボットシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,822,167	1,750,363	2,317,962	15,890,494	338,428	16,228,922	-	16,228,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,751	134,040	82,440	220,232	3,638	223,871	223,871	-
計	11,825,919	1,884,404	2,400,403	16,110,726	342,067	16,452,794	223,871	16,228,922
セグメント利益 又は損失()	52,220	27,651	149,807	69,936	42,947	112,883	4,140	117,023
セグメント資産	10,086,751	1,456,301	2,711,372	14,254,425	197,358	14,451,783	1,398,415	15,850,199
その他の項目								
減価償却費	704,602	52,362	55,583	812,548	4,717	817,265	46,762	864,027
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	385,509	3,210	25,643	414,362	6,083	420,445	17,554	438,000

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額4,140千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,398,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額46,762千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,554千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,912,341	2,528,220	2,544,670	18,985,232	639,718	19,624,950	-	19,624,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	45,783	118,697	165,940	4,059	169,999	169,999	-
計	13,913,800	2,574,004	2,663,367	19,151,172	643,777	19,794,950	169,999	19,624,950
セグメント利益	54,681	118,687	227,038	400,406	52,973	453,379	9,360	462,739
セグメント資産	10,636,995	1,354,788	3,022,545	15,014,329	1,331,629	16,345,959	1,039,481	17,385,441
その他の項目								
減価償却費	653,635	45,726	48,189	747,551	27,515	775,067	49,473	824,541
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4	612,852	13,627	3,663	630,142	796,215	1,426,358	124,484	1,550,843

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業、モータースポーツ事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,360千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,039,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額49,473千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124,484千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額794,536千円を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	6,008,912	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	3,458,535	自動車部品事業

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	7,641,084	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	3,381,515	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	74,665	-	74,665
当期末残高	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は人材教育及び研修事業、モータースポーツ事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	ニチアス㈱	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売及び保温保冷等施工工事	直接0.1(10.4)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	749,224	売掛金	334,873

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	ニチアス㈱	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売及び保温保冷等施工工事	直接0.1(10.4)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	731,690	売掛金	273,148

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ASKA USA CORPORATION	米国ケンタッキー州	3百万US\$	ロボットシステムの製造販売メンテナンス	直接100.0	資金の援助 米国における当社製品の販売 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	186,408 405	(その他)流動資産	197,088

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	746.55	819.10
1株当たり当期純利益金額(円)	12.94	47.93

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益金額(千円)	73,876	273,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	73,876	273,660
期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,650,000	0.661	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,768,813	1,908,828	0.827	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,594,714	3,891,597	0.790	平成25年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,563,527	7,450,425	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,647,124	1,205,532	735,438	303,503

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,214,890	10,227,622	15,086,290	19,624,950
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	190,374	242,350	433,198	518,016
四半期(当期)純利益金額 (千円)	91,446	90,146	230,188	273,660
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.02	15.79	40.32	47.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	16.02	0.23	24.53	7.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,854	549,642
受取手形	213,781	209,596
売掛金	2,738,618	2,509,665
製品	96,250	100,744
仕掛品	1,077,796	981,512
原材料及び貯蔵品	299,139	260,832
前払費用	7,479	7,362
繰延税金資産	103,035	68,045
関係会社短期貸付金	-	254,688
未収入金	505,442	475,682
その他	35,355	15,781
流動資産合計	5,369,754	5,433,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,336,594	6,452,514
減価償却累計額	3,866,361	4,044,190
建物(純額)	2,470,233	2,408,324
構築物	343,588	354,168
減価償却累計額	256,692	268,652
構築物(純額)	86,895	85,515
機械及び装置	7,453,068	7,658,842
減価償却累計額	5,910,904	6,187,743
機械及び装置(純額)	1,542,163	1,471,098
車両運搬具	28,098	56,420
減価償却累計額	21,537	35,736
車両運搬具(純額)	6,561	20,683
工具、器具及び備品	3,838,362	4,100,562
減価償却累計額	3,611,129	3,748,733
工具、器具及び備品(純額)	227,232	351,829
土地	3,641,795	3,823,506
建設仮勘定	307,259	79,113
有形固定資産合計	8,282,140	8,240,071
無形固定資産		
ソフトウェア	14,753	6,739
電話加入権	4,136	4,136
その他	874	796
無形固定資産合計	19,763	11,671

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	739,477	808,638
関係会社株式	350,545	983,984
出資金	141,012	148,134
関係会社出資金	169,785	169,785
長期貸付金	-	31,750
従業員に対する長期貸付金	63,475	58,783
関係会社長期貸付金	-	595,131
繰延税金資産	376,261	168,527
会員権	45,979	45,979
保険積立金	107,610	117,754
その他	41,277	133,988
投資その他の資産合計	2,035,423	3,262,457
固定資産合計	10,337,328	11,514,200
資産合計	15,707,082	16,947,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	272,982	232,896
買掛金	1,880,743	1,671,723
短期借入金	1,200,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,768,813	1,908,828
未払金	1,368,446	1,615,290
未払費用	256,807	320,824
未払法人税等	10,426	14,830
未払消費税等	-	40,657
前受金	456,960	232,346
預り金	13,903	12,034
賞与引当金	12,065	14,432
流動負債合計	7,241,148	7,713,864
固定負債		
長期借入金	3,594,714	3,891,597
退職給付引当金	510,633	552,354
役員退職慰労引当金	225,290	245,790
固定負債合計	4,330,638	4,689,742
負債合計	11,571,786	12,403,607

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	963,203	1,223,258
利益剰余金合計	2,348,864	2,608,919
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	4,150,757	4,410,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,460	133,334
評価・換算差額等合計	15,460	133,334
純資産合計	4,135,296	4,544,146
負債純資産合計	15,707,082	16,947,754

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	15,897,366	18,988,637
売上原価		
製品期首たな卸高	89,865	96,250
当期製品製造原価	² 14,936,951	² 17,498,410
合計	15,026,817	17,594,661
製品期末たな卸高	96,250	100,744
製品売上原価	14,930,566	17,493,916
売上総利益	966,800	1,494,720
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	383,380	444,704
役員報酬	89,304	148,152
給料及び手当	153,938	167,036
賞与	24,415	49,507
賞与引当金繰入額	1,423	1,616
退職給付費用	5,966	7,882
役員退職慰労引当金繰入額	10,250	20,500
法定福利費	32,742	37,850
福利厚生費	14,130	13,831
保険料	31,791	32,573
修繕費	6,798	9,727
消耗品費	6,264	9,835
租税公課	12,838	17,961
減価償却費	16,232	17,124
賃借料	11,580	11,192
支払手数料	42,037	43,070
その他	53,767	61,746
販売費及び一般管理費合計	² 896,863	² 1,094,313
営業利益	69,936	400,406
営業外収益		
受取利息	1,236	¹ 23,723
受取配当金	¹ 34,903	¹ 30,430
為替差益	-	24,075
受取手数料	11,766	13,107
受取地代家賃	15,615	63,205
助成金収入	97,533	37,150
その他	4,511	27,972
営業外収益合計	165,567	219,665

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業外費用		
支払利息	58,166	51,736
デリバティブ評価損	15,535	-
為替差損	8,490	-
固定資産除却損	-	7,746
その他	1,800	2,194
営業外費用合計	83,991	61,677
経常利益	151,511	558,395
特別利益		
投資有価証券売却益	12,009	-
特別利益合計	12,009	-
特別損失		
固定資産除却損	29,652	-
投資有価証券売却損	-	4,906
投資有価証券評価損	-	59,879
会員権売却損	4,120	-
会員権評価損	200	-
特別損失合計	33,972	64,786
税引前当期純利益	129,549	493,609
法人税、住民税及び事業税	6,306	6,249
法人税等調整額	44,400	210,175
法人税等合計	50,706	216,425
当期純利益	78,843	277,183

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,362,420	73.9	13,002,091	73.7
労務費		1,938,587	12.6	2,321,919	13.2
経費		2,072,945	13.5	2,315,142	13.1
当期総製造費用		15,373,953	100.0	17,639,153	100.0
期首仕掛品たな卸高		984,219		1,077,796	
合計		16,358,173		18,716,949	
他勘定振替高	2	343,425		237,026	
期末仕掛品たな卸高		1,077,796		981,512	
当期製品製造原価		14,936,951		17,498,410	

原価計算の方法

自動車部品及び配電盤のうち標準品については総合原価計算、配電盤のうち特注品及びロボットシステムについては個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
外注加工費(千円)	595,359	809,557
減価償却費(千円)	843,078	779,900
動力費(千円)	150,859	183,453

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
固定資産(千円)	339,376	231,672
その他(千円)	4,048	5,354
合計(千円)	343,425	237,026

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225,960	225,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,159,700	1,159,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	930,038	963,203
当期変動額		
剰余金の配当	45,677	17,129
当期純利益	78,843	277,183
当期変動額合計	33,165	260,054
当期末残高	963,203	1,223,258
利益剰余金合計		
当期首残高	2,315,698	2,348,864
当期変動額		
剰余金の配当	45,677	17,129
当期純利益	78,843	277,183
当期変動額合計	33,165	260,054
当期末残高	2,348,864	2,608,919

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
自己株式		
当期首残高	3,505	3,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505	3,505
株主資本合計		
当期首残高	4,117,591	4,150,757
当期変動額		
剰余金の配当	45,677	17,129
当期純利益	78,843	277,183
当期変動額合計	33,165	260,054
当期末残高	4,150,757	4,410,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,344	15,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,805	148,795
当期変動額合計	56,805	148,795
当期末残高	15,460	133,334
純資産合計		
当期首残高	4,158,935	4,135,296
当期変動額		
剰余金の配当	45,677	17,129
当期純利益	78,843	277,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,805	148,795
当期変動額合計	23,639	408,850
当期末残高	4,135,296	4,544,146

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法

(2) 原材料

月次移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップが付されている外貨建金銭債務及びこれに係る将来支払う金利については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利

(3) ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

(5) その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)		当事業年度 (平成24年11月30日)	
建物	1,566,021千円	(1,137,799千円)	1,470,276千円	(1,078,663千円)
土地	773,380	(225,944)	773,380	(225,944)
計	2,339,402	(1,363,743)	2,243,657	(1,304,607)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)		当事業年度 (平成24年11月30日)	
短期借入金	500,000千円	(500,000千円)	700,000千円	(700,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	767,092	(767,092)	783,192	(759,312)
長期借入金	992,908	(592,908)	976,808	(600,688)
計	2,260,000	(1,860,000)	2,460,000	(2,060,000)

上記のうち、()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
受取利息	- 千円	22,454千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	50,091千円	57,391千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,736株	- 株	- 株	5,736株

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,736株	- 株	- 株	5,736株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年内	674	1,654
1年超	-	4,407
合計	674	6,062

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式983,984千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式350,545千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	179,352千円	35,888千円
税務売上認識額	32,969	11,451
未払社会保険料	8,540	12,110
賞与引当金	4,811	5,384
未払事業税	1,643	3,209
退職給付引当金	203,640	168,033
役員退職慰労引当金	89,846	85,879
投資有価証券評価損	109,654	73,245
会員権評価損	77,805	68,167
その他有価証券評価差額金	33,042	494
繰延税金資産小計	741,307	463,865
評価性引当額	262,011	227,292
繰延税金資産合計	479,296	236,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	39.8%
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6
	住民税均等割	1.3
	評価性引当額の増減額	0.5
	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	4.1
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	43.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	724.26	795.87
1株当たり当期純利益金額(円)	13.81	48.55

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益(千円)	78,843	277,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,843	277,183
期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	リゾートトラスト(株)	165,888	268,738
		ニチアス(株)	201,000	79,194
		応用地質(株)	78,300	74,385
		マルカキカイ(株)	60,000	56,940
		(株)十六銀行	150,000	43,050
		(株)大垣共立銀行	147,000	42,630
		(株)愛知銀行	6,800	29,580
		(株)百十四銀行	83,000	26,394
		三菱自動車工業(株)	320,000	24,640
		パナソニック(株)	49,950	20,129
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	13,949
		(株)百五銀行	27,000	9,666
	その他11銘柄	157,940	42,193	
	計	1,483,878	731,490	

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	パワーリバースデュアル債 (期限前償還条項付)	100,000	60,758

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワ・インド株ファンド	10,000,000	7,456
		その他2銘柄	14,000,000	8,933
	計	24,000,000	16,389	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,336,594	116,144	224	6,452,514	4,044,190	178,010	2,408,324
構築物	343,588	10,580	-	354,168	268,652	11,960	85,515
機械及び装置	7,453,068	342,091	136,317	7,658,842	6,187,743	405,905	1,471,098
車両運搬具	28,098	28,321	-	56,420	35,736	14,199	20,683
工具、器具及び備品	3,838,362	303,923	41,723	4,100,562	3,748,733	178,857	351,829
土地	3,641,795	181,711	-	3,823,506	-	-	3,823,506
建設仮勘定	307,259	385,231	613,377	79,113	-	-	79,113
有形固定資産計	21,948,766	1,368,005	791,643	22,525,128	14,285,056	788,933	8,240,071
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	21,845	15,106	8,014	6,739
電話加入権	-	-	-	4,136	-	-	4,136
その他	-	-	-	1,180	383	77	796
無形固定資産計	-	-	-	27,161	15,489	8,092	11,671

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高浜工場	200トンプレスライン	130,492千円
	本社工場	生産設備	71,661
	高浜工場	生産設備	56,215
	幸田工場	生産設備	32,611
工具、器具及び備品	本社工場	生産設備金型	98,886
	幸田工場	生産設備金型治具	54,795
土地	子会社向け賃貸工場用地等		181,711

2. 建設仮勘定の当期増加額及び減少額は、それぞれの有形固定資産に振替えております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,065	14,432	12,065	-	14,432
役員退職慰労引当金	225,290	20,500	-	-	245,790

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	523
預金	
当座預金	239,940
普通預金	7
別段預金	198
外貨普通預金	308,972
小計	549,118
合計	549,642

(b) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
美和医療電機(株)	147,908
名古屋電機工業(株)	12,765
タカラスタンダード(株)	10,193
パイルスジャパン(株)	5,859
(株)エンケイホイールコーポレーション	5,790
その他	27,080
合計	209,596

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	55,457
平成25年1月	41,755
2月	74,753
3月	37,210
4月	420
合計	209,596

(c) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田鉄工(株)	693,109
三菱自動車工業(株)	314,361
パナソニックエレクトロニクス(株)	273,261
ニチアス(株)	273,148
八千代工業(株)	156,550
その他	799,234
合計	2,509,665

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,738,618	19,929,122	20,158,076	2,509,665	88.9	48.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	100,148
配電盤	596
合計	100,744

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	303,876
配電盤	89,210
ロボットシステム	588,425
合計	981,512

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
自動車部品	99,594
配電盤	34,375
ロボットシステム	32,694
小計	166,664
貯蔵品	
補助材料	61,095
消耗品	32,639
事務用品	433
小計	94,168
合計	260,832

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
PT.AUTO ASKA INDONESIA	625,436
ASKA USA CORPORATION	307,545
アームス㈱	40,000
その他	11,003
合計	983,984

流動負債

(a) 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)金武産業	25,180
ユードーロボティクス(株)	24,230
(株)ナガラ	23,413
精巧技研(株)	12,964
(株)エヌテック	12,950
その他	134,158
合計	232,896

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	62,691
平成25年1月	53,301
2月	54,086
3月	62,816
合計	232,896

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
豊田鉄工(株)	613,125
三菱自動車工業(株)	220,343
エバー(株)	110,794
八千代工業(株)	75,629
(株)協豊製作所	49,826
その他	602,003
合計	1,671,723

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	700,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)三重銀行	200,000
(株)愛知銀行	100,000
合計	1,650,000

(d) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)百十四銀行	267,360
(株)愛知銀行	256,652
(株)十六銀行	199,200
(株)商工組合中央金庫	184,280
(株)みずほ銀行	182,660
その他	818,676
合計	1,908,828

(e) 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	1,419,678
刈谷市(固定資産税)	24,460
その他	171,152
合計	1,615,290

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	548,580
(株)愛知銀行	523,366
(株)三菱東京UFJ銀行	491,000
(株)大垣共立銀行	370,600
(株)三重銀行	370,340
その他	1,587,711
合計	3,891,597

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の とおり。 http://www.aska.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）平成24年2月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年2月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）平成24年4月12日東海財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月12日東海財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月11日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月26日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスカ株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アスカ株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月26日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。